各項目の見方(令和7年度実施計画)

項目		合項目の見方(市和7年度美施計画) 説明・記載方法
No		掲載順の番号。管理欄
事業管理コード		事業を識別するための番号。管理欄
所管課		事業を所管する課の名称。
事業名称		事業の名称。
事業概要 (事業目的)		何を実現するために、何をやるのかといった事業の概要
事業目標(指標) (R8年度)		事業目的の達成状況を計るための成果指標。事業の性質上成果指標の設定がない・難しい場合は、活動指標や〇〇な状態などを記入。なお、原則は令和8年度時点(計画の中間見直し予定)での事業目的達成状況とするが、所管課の各種計画による達成目標年度がある場合はそちらを優先。
事業開始年度		令和7年度以降に開始する事業については記載あり。
対象		事業の対象者。(複数選択あり) 「成人」に区分の目安は以下のとおり 若 者・・・~新社会人(22歳)程度。事業内容によっては30代程度までを含む 一般・・・若者・高齢者以外 高齢者・・・65歳以上
令和7年度事業計	方向性	事業実績等を踏まえた事業内容を次年度どうしていくかの方向性。 ・拡大・充実・・・事業規模(対象・予算・回数等)を拡大する ・現状維持・・・現状を維持して継続する ・方法改善・・・実施方法を改める(例)対面式講座→オンライン講座 ・縮 小・・・事業規模(対象・予算・回数等)を縮小する ・廃 止・・・事業を廃止する(次回から一覧表から削除します。) ・統 合・・・ほかの事業と統合する ・休 止・・・次年度は実施しない(次回調査でも調査対象となります。) ・そ の 他・・・上記にあてはまらないもの
業 計 画	方向性の理由	※「 方向性」 が「現状維持」以外の場合は記載あり。
	年度目標	令和7年度の事業目標。
	予算額 (千円)	当該事業の当初予算額。「○○千円の一部」などの記載もあり。
基 本 方 針	基本方針 1~3	消費生活基本計画の基本方針 1 ~ 3 のどの基本施策に当てはまる事業なのか「〇」を記載。 (複数選択あり)
	基本方針 4	市以外の行政機関のほか、その他の実施団体(市民団体、事業者など)と協働※で実施する場合に「○」を記載(連携相手の名称も)。
備考欄		上記で表現しきれないもの・備考に記載となっているもの。

各項目の見方(令和5・6年度事業実績)

項目		谷頃日の兄万(下和5・6年及 事業夫 領) 説明・記載方法
No		掲載順の番号。管理欄
事業管理コード		事業を識別するための番号。管理欄
所管課		事業を所管する課の名称。
事業名称		事業の名称。
事業概要 (事業目的)		何を実現するために、何をやるのかといった事業の概要
事業目標(指標) (R 8年度)		事業目的の達成状況を計るための成果指標。事業の性質上成果指標の設定がない・難しい場合は、活動指標や〇〇な状態などを記入。なお、原則は令和8年度時点(計画の中間見直し予定)での事業目的達成状況とするが、所管課の各種計画による達成目標年度がある場合はそちらを優先。
事業開始年度		令和7年度以降に開始する事業については記載あり。
対象		事業の対象者。(複数選択あり) 「成人」に区分の目安は以下のとおり 若 者・・・~新社会人(22歳)程度。事業内容によっては 30 代程度までを含む 一般・・・若者・高齢者以外 高齢者・・・65歳以上
事業実績	年度目標	令和5年度の事業目標。
美 績 度	実績値	令和5年度の事業実績。
	年度目標	令和6年度の事業目標。
	実績値	令和6年度の事業実績。
令和6年度事業実績	評価結果	実績値の達成状況・年度目標等をふまえ、次の区分から選択。 S~C または"-"で事業実績を評価 S(105%以上)・・・期待を上回る A(90%以上 105%未満)・・・期待どおり B(70%以上 90%未満)・・・期待を下回る C(70%未満)・・・期待を顕著に下回る -・・・災害・通報などがなかったため実施せず 単に「年度目標」の数値の達成・未達成だけで評価せずに総合的に判断して評価を実施する。
績	評価理由	目標値及び実績値を踏まえ、当該評価結果に至った理由。
	現計予算額(千円)	当該事業の現計予算額(千円)。「〇〇千円の一部」などの記載もあり。
	決算額 (千円)	当該事業の決算額。「○○千円の一部」などの記載もあり。
基本方針	基本方針 1~3	消費生活基本計画の基本方針 1 ~ 3 のどの基本施策に当てはまる事業なのか「〇」を記載。 (複数選択あり)
	基本方針 4	市以外の行政機関のほか、その他の実施団体(市民団体、事業者など)と協働※で実施する場合に「○」を記載(連携相手の名称も)。
備考欄		上記で表現しきれないもの・備考に記載となっているもの。